

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年9月29日
【事業年度】	第23期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社プラッツ
【英訳名】	PLATZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福山 明利
【本店の所在の場所】	福岡県大野城市仲畑二丁目8番39号
【電話番号】	092-584-3434
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 勲
【最寄りの連絡場所】	福岡県大野城市仲畑二丁目8番39号
【電話番号】	092-584-3434
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社プラッツ関東支店 （東京港区芝二丁目16番9号） 株式会社プラッツ東海支店 （愛知県名古屋市名東区一社三丁目108番地） 株式会社プラッツ関西支店 （大阪府大阪市中央区平野町四丁目6番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	4,495,545	4,500,823	4,814,384
経常利益 (千円)	571,253	286,206	769,345
当期純利益 (千円)	353,990	179,748	523,261
包括利益 (千円)	400,264	183,023	567,444
純資産額 (千円)	978,280	1,143,433	2,089,826
総資産額 (千円)	2,782,758	2,709,907	3,732,501
1株当たり純資産額 (円)	1,560.01	1,452.35	2,243.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	589.89	260.39	635.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	42.2	56.0
自己資本利益率 (%)	36.2	16.9	32.4
株価収益率 (倍)	-	-	10.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,884	61,373	383,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,372	43,892	17,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,597	849	128,922
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	545,805	651,886	1,195,128
従業員数 (人)	222	232	241

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第21期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第22期及び第23期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第21期及び第22期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第21期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

6. 平成26年12月11日開催の取締役会決議により、平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	3,208,240	3,831,016	4,495,448	4,500,432	4,789,732
経常利益 (千円)	450,277	556,710	624,364	278,402	760,562
当期純利益 (千円)	247,407	250,927	406,760	166,644	516,281
資本金 (千円)	285,755	285,755	321,755	365,810	582,052
発行済株式総数 (株)	5,671	5,671	6,271	7,873	931,500
純資産額 (千円)	360,227	581,213	995,492	1,146,407	2,054,995
総資産額 (千円)	1,502,136	2,196,162	2,681,596	2,662,915	3,594,622
1株当たり純資産額 (円)	63,520.96	102,488.67	1,587.45	1,456.13	2,206.11
1株当たり配当額 (円)	5,630	13,260	16,900	6,800	168
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43,626.70	44,247.50	677.78	241.41	626.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	26.5	37.1	43.1	57.2
自己資本利益率 (%)	104.5	53.3	51.6	15.6	32.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	10.57
配当性向 (%)	12.9	30.0	24.9	28.2	26.4
従業員数 (人)	56	85	74	78	81

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期から第21期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第22期及び第23期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第19期から第22期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 第21期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第19期及び第20期については、当該監査を受けておりません。
5. 平成26年12月11日開催の取締役会決議により、平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

- 平成4年7月 救急用酸素蘇生機の販売を目的として有限会社九州和研を設立（福岡県春日市）
- 平成7年6月 医療用備品販売他業容拡大に伴い有限会社から株式会社へ組織変更し、株式会社プラッツに商号変更
- 平成9年4月 介護用電動ベッド販売開始
- 平成13年7月 福岡県大野城市に本社移転
- 平成15年4月 福岡県大野城市に福岡工場開設
- 6月 ベッド販売台数 年間1万台達成
- 平成16年1月 東京都港区に関東支店開設
- 7月 大阪市中央区に関西支店開設
- 平成18年1月 愛知県小牧市に東海営業所（現東海支店）開設
- 平成19年5月 品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）認証取得
- 平成20年6月 ベッド販売台数 年間2万台達成
- 平成22年6月 ベッド販売台数 年間3万台達成
- 8月 本社を現在地（福岡県大野城市）に移転
- 11月 仙台市若林区に東北営業所開設
- ホーチミン駐在員事務所をベトナムに開設
- 平成23年5月 名古屋市名東区に東海支店移転
- 6月 ベッド販売台数 年間4万台達成
- 平成24年8月 介護用電動ベッドのアッセンブリ（組み立て）、品質検査を目的として、PLATZ VIETNAM CO.,LTD.（現 連結子会社）をベトナム国ドンナイ省に設立
- 9月 広島県福山市に中四国営業所開設
- 平成25年7月 PLATZ VIETNAM CO.,LTD.にて介護ベッドのJ I S 認証取得
- 11月 札幌市白石区に北海道営業所を開設
- 平成27年3月 東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q - B o a r d市場に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ブラッツ）及び連結子会社1社（PLATZ VIETNAM CO.,LTD.）により構成されており、介護用電動ベッドの製造・販売を主たる業務としております。当社は、介護用電動ベッド及びマットレス等のベッド周辺機器等の企画・開発・設計及び販売を行っており、連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO.,LTD.は、介護用電動ベッドのアッセンブリ及び品質検査を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

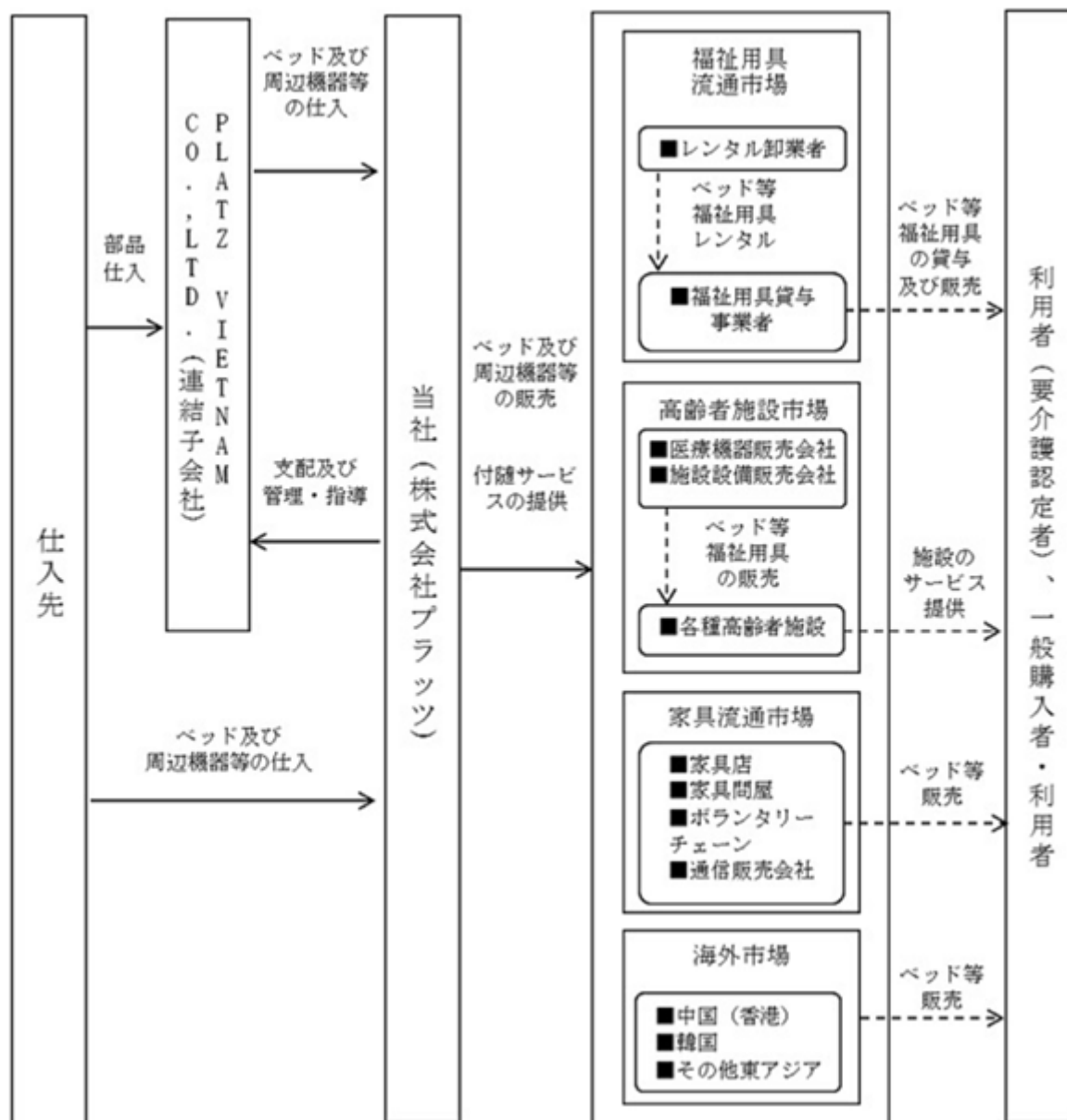
なお、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメント情報においても、「介護用電動ベッド事業」の単一セグメントとしております。

当社グループが取り扱う介護用電動ベッドは、自宅で利用する方向への「在宅用ベッド」と高齢者施設向けの「施設用ベッド」の2つに大別され、「在宅用ベッド」は当社グループの販売先市場区分である「福祉用具流通市場」及び「家具流通市場」に、「施設用ベッド」は「高齢者施設市場」に販売されております。

また、海外販売については「海外市場」として販売先市場を区分しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）平成27年8月に中国市場における当社製品の拡販と新顧客開拓を図るため、「富若慈（上海）貿易有限公司」を設立しております。

「介護用電動ベッド事業」は、介護保険制度との関連性があることから、以下に同制度の概要及び「介護用電動ベッド事業」との関連性を記載しております。

(1) 介護保険制度の概要

介護保険制度は、保険者である市町村、被保険者である加入者、介護サービスを提供する介護サービス事業者の3者から成り立っており、要介護認定を受けた加入者は、サービス料金の1割の負担で介護サービスを利用することができ、残りの9割については介護サービス事業者が保険者である市町村に請求後、支払を受ける仕組みとなっております。

なお、介護保険制度における介護サービスは、介護サービスの内容における違いと介護サービス事業者の指定・監督の主体の違いで、4つのカテゴリに分けられ、また、利用者の要介護認定区分の軽重に併せて提供されます。

(介護保険制度における介護サービスの種類)

指定・監督の主体 / サービス内容	市町村	都道府県、政令指定都市等
介護給付サービス (要介護1～5)	地域密着型サービス ・ 定期巡回 ・ 夜間対応型 ・ 認知症対応型共同生活介護 (グループホーム) ・ 地域密着型特定施設 (有料老人ホーム等) ・ 小規模多機能型居宅介護 等	居宅サービス ・ 訪問 ・ 通所 ・ 短期入所 ・ その他(福祉用具貸与事業等) 施設サービス ・ 介護老人福祉施設サービス ・ 介護老人保健施設サービス ・ 介護療養型医療施設サービス 居宅介護支援
予防給付サービス (要支援1・2)	地域密着型介護予防サービス 介護予防支援	介護予防サービス ・ 訪問 ・ 通所 ・ 短期入所 等

(2) 福祉用具貸与事業と「介護用電動ベッド事業」との関連性

介護保険制度における福祉用具貸与事業の位置づけ

福祉用具貸与事業は、居宅サービスを受ける要介護認定者向けに福祉用具を貸し出すサービスで、居宅サービスの1つとして位置付けられております。

福祉用具は、利用者の状態によって必要な用具とその機能が決まること、また、「車いす」や「介護用電動ベッド」等の高額な用具も少なくないことから、貸与という形態が適しているとされております。

福祉用具貸与事業における「介護用電動ベッド」の位置づけ

福祉用具貸与事業における福祉用具には、「車いす」を始め、歩行を補助する「手すり」や床ずれを防止する「床ずれ防止用具」等があり、当社グループが取り扱う「介護用電動ベッド」及び「介護用電動ベッドの付属品」は、介護保険制度上は「特殊寝台」及び「特殊寝台付属品」に区分され、「特殊寝台」は、原則として、要介護認定区分の「要介護2」から利用できることとなっております。

(3) 施設サービス及び地域密着型サービスと「介護用電動ベッド事業」との関連性

介護保険制度における施設サービス及び地域密着型サービスの位置づけ

施設サービスは、居宅サービスに次いで受給者数及び費用額の多いサービスであります。また、地域密着型サービスにおいても施設サービスの形態に近い、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設、小規模多機能型居宅介護等があります。

介護保険制度における施設サービスは、居宅サービスでは対応が困難な重度状態の要介護者による利用が中心となることから、人的な介護サービスと居室や各種福祉用具等の設備サービスが合わさった総合的な介護サービスとなります。また、地域密着型サービスは、施設サービスの前段階の介護サービスとして位置付けられております。

施設サービス及び地域密着型サービスにおける「介護用電動ベッド」の位置づけ

老人福祉法及び関連省令等の法令上、介護施設における居室の広さや寝台等の設備についての各種要件が定められているため、高齢者施設の運営者は、各居室には施設サービスに適合した「介護用電動ベッド」を医療機器・施設設備販売会社等から調達する必要があります。

介護保険制度は介護サービスの提供に関して適用されるため、人的サービスや設備使用料を含めた施設サービスの介護料については制度が適用されますが、介護サービスを提供する前段階で発生する施設の建設費用や福祉用具等の設備費用等の初期費用については適用されません。

したがって、福祉用具貸与事業とは異なり、施設サービスにおける「介護用電動ベッド」については、施設の設立及び運営における要件の一つではあるものの、介護保険制度との関連性は、間接的かつ事後的なものとなります。なお、地域密着型サービスにおいても同様の位置づけとなります。

(4) 「介護用電動ベッド事業」と各販売先市場との関連性

当社グループの「介護用電動ベッド事業」は、介護保険制度における居宅サービス、施設サービス及び地域密着型サービスと関連性を有しており、当社グループの販売先市場区分のうち「福祉用具流通市場」及び「高齢者施設市場」とにそれぞれ対応しております。

「家具流通市場」については、一般的な家具市場との関連性が高い市場となり、当社グループにおいては主要な販売先市場の一つであります。「海外市場」については、今後著しい成長が見込まれる中国を中心とした東アジア地域における販売先市場であります。なお、両市場は介護保険制度の制度リスクに対するリスクヘッジ手段の一環としても位置付けております。

各販売先市場別の構図及び各市場向けの商品ラインナップは、以下のとおりであります。

福祉用具流通市場

a. 福祉用具流通市場の構図

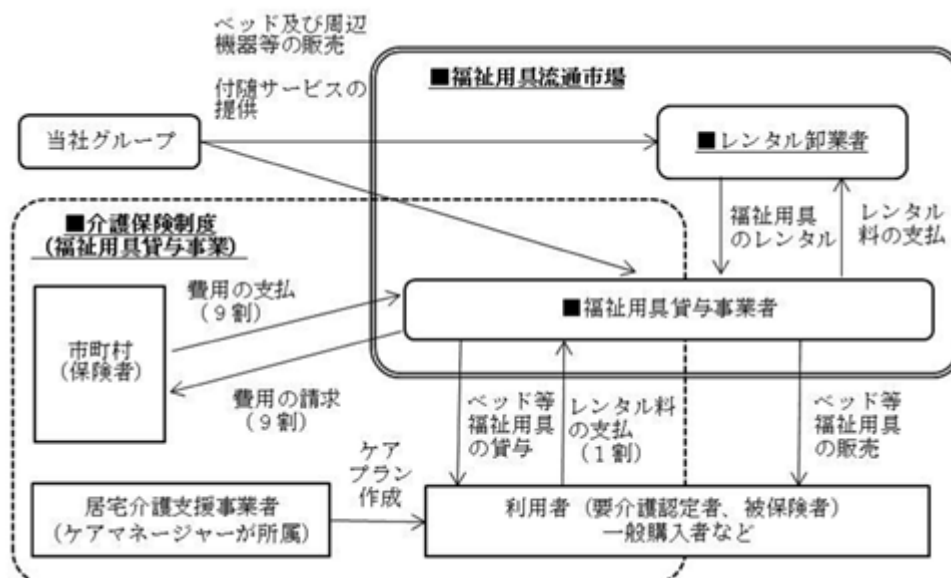
福祉用具流通市場は、福祉用具貸与事業者及び同事業者へ福祉用具をレンタルする企業（以下、レンタル卸業者）から構成されております。

福祉用具貸与事業者は、介護保険制度における要件を充たし、都道府県からの指定を受けた法人で、レンタル卸業者から一部の福祉用具を借り受け、主に要介護認定者へ福祉用具の貸与を行っております。また、一部で福祉用具の販売を行うこともあります。

(福祉用具流通市場の区分の概要)

事業者区分	介護保険制度における福祉用具貸与事業者への該当性	特徴
福祉用具貸与事業者	該当する（介護保険制度の費用請求ができる）	・各地方に根差した企業が多く、大企業と中堅企業が混在している。
レンタル卸業者	該当しない（介護保険制度の費用請求ができない）	・法人向けに貸し出すという事業の特性上、福祉用具を多く保有する必要があるため、比較的大企業が多い。

(福祉用具流通市場の構図)



b. 福祉用具流通市場向けの商品ラインナップ

福祉用具貸与事業者は、主として居宅介護支援事業者(1)に所属する介護支援専門員(2)が作成したケアプランにて選定された福祉用具を、居宅サービスを受ける要介護認定者向けに貸し出すことによって収益を得ております。したがって、福祉用具流通市場向けの介護用電動ベッドは、居宅での介護ニーズに合った商品性が必要となります。

当社グループは、福祉用具流通市場に向けて開発・商品化した介護用電動ベッドを「在宅用介護ベッド」という商品カテゴリに位置づけ、基本ラインナップは「ミオレットForU」、「ミオレット」及び「プリモレット」の3種類となっております。

特に「ミオレットForU」は、産学連携によって研究開発され、「ミオレット(初代)」の機能面、医学面及びデザイン面が向上した商品となります。また、「プリモレット」は軽度者(3)向けベッドとなります。

また、医学的配慮とユーザー視点に立って設計したベッド用グリップ(4)「ニーパロ」も「在宅用介護ベッド」の周辺機器として取り扱っております。

- 1 居宅介護支援事業者...介護保険制度における居宅サービスについての紹介、調整及び費用の計算や請求等を要介護者の代わりに行う事業所。
- 2 介護支援専門員...要支援・要介護認定を受けた人からの相談を受け、居宅サービス計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス事業者との連絡、調整等を取りまとめる者。通称「ケアマネージャー」。
- 3 軽度者...要介護度が要支援または要介護1の要介護認定者。
- 4 ベッド用グリップ...ベッドから立ち上がる時、また、車いすやポータブルトイレからベッドへ戻る際に使用する介護用電動ベッドの周辺機器。

ミオレットForU



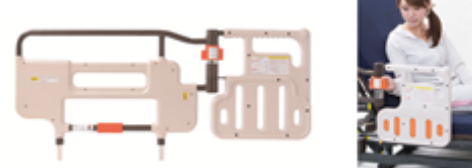
ミオレット



プリモレット



ニーパロ



高齢者施設市場

a. 高齢者施設市場の構図

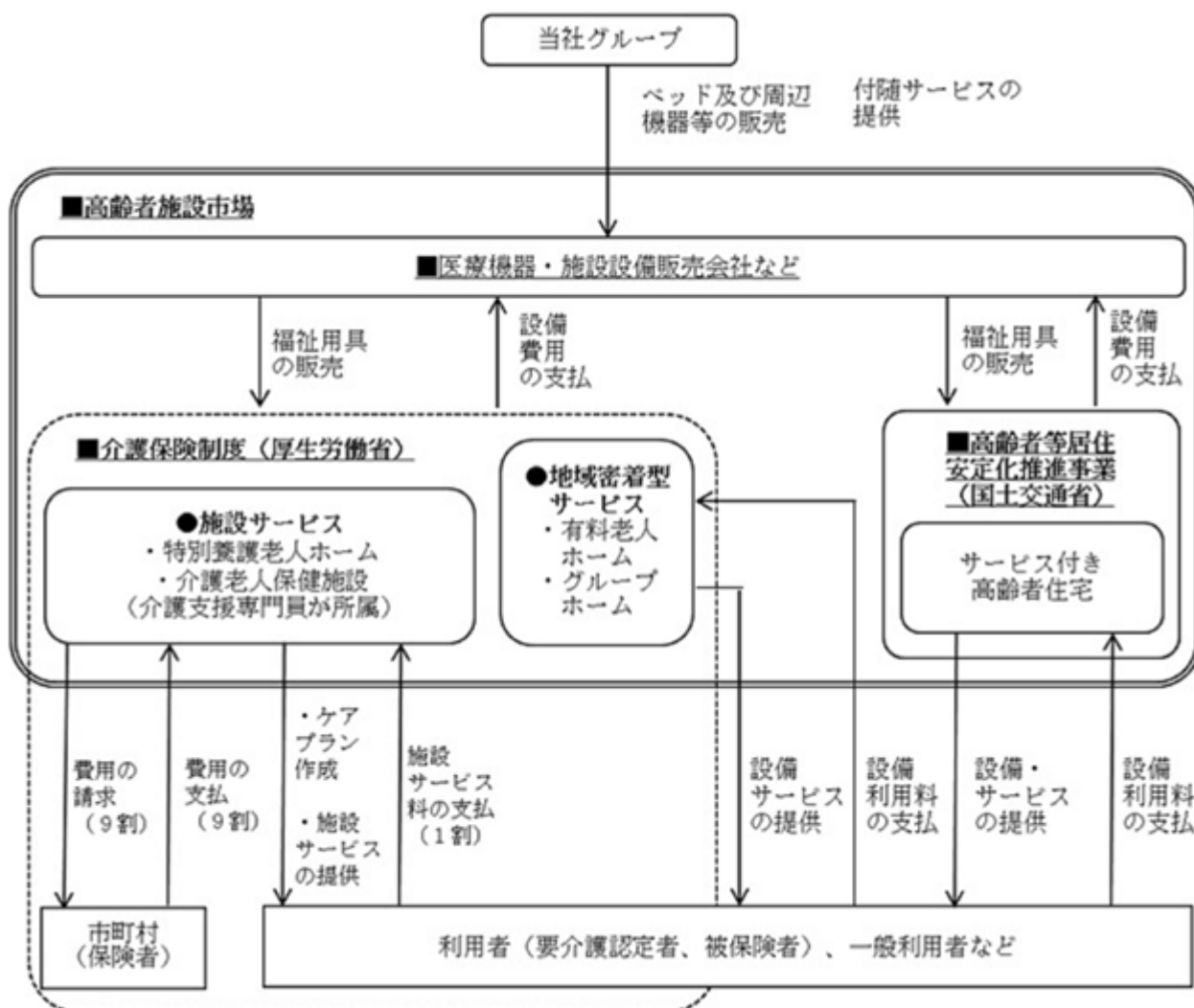
高齢者施設市場は、主に高齢者施設に施設設備を販売する医療機器・施設設備販売会社等への販売先市場となります。

高齢者施設には、介護保険制度の施設サービスにおける特別養護老人ホーム、地域密着型サービスにおける有料老人ホームやグループホームのほか、国土交通省の「高齢者等居住安定化推進事業」に基づいたサービス付き高齢者住宅等があります。

(高齢者施設の区分の概要)

管轄省庁	分類 (主な施設名)	介護保険制度の対象
厚生労働省	施設サービス (特別養護老人ホーム) (介護老人保健施設)	施設利用や介護サービス全般 (1割負担) 介護サービス (1割負担) (家賃、管理費、食費、水道光熱費等については実費負担)
	地域密着型サービス (有料老人ホーム) (グループホーム)	
国土交通省	なし (サービス付き高齢者住宅)	

(高齢者施設市場の構図)



b. 高齢者施設市場向けの商品ラインナップ

当社グループは、高齢者施設市場に向けて開発・商品化した介護用電動ベッドを「施設用電動ベッド」という商品カテゴリで販売しており、基本ラインナップは「アルティレットToU」及び「アルティレット」の2種類となっております。

中でも「アルティレットToU」は「ミオレットForU」の機能を引継ぎつつ、高齢者施設からの要望が多い機能である「センターロックシステム（）」や「低床設計」等を加えたベッドです。

また、前述のベッド用グリップ「ニーパロ」も施設用電動ベッドの周辺機器として取り扱っております。
センターロックシステム...前後両方のボードの中央最下部にあるフットレバーを踏むことで、四隅のキャスターのすべてロック/ロック解除できる機構。

アルティレットToU



アルティレット



家具流通市場

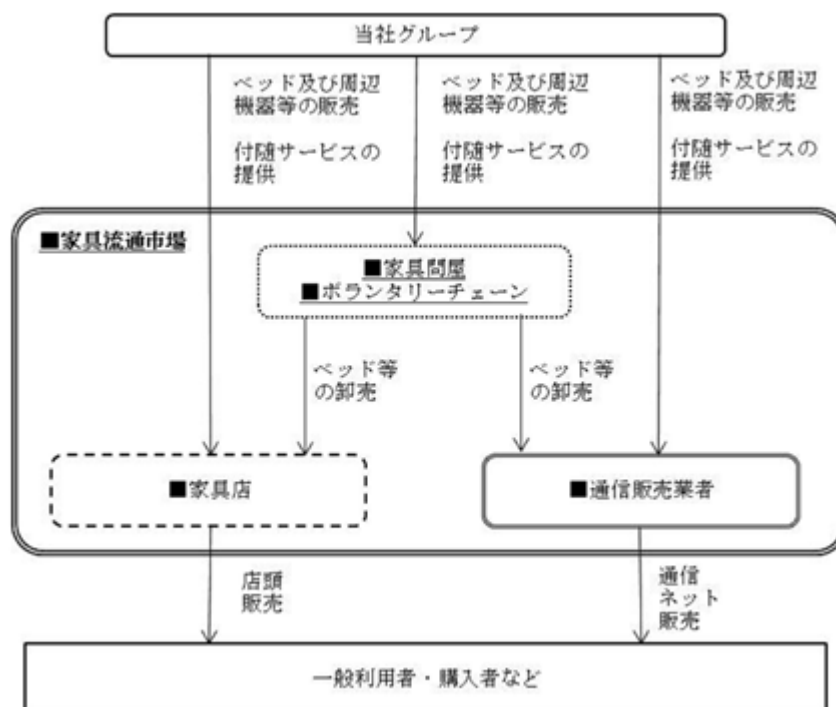
a. 家具流通市場の構図

家具流通市場は、介護保険制度とは直接関連性はなく、主に一般ベッドと同様に家具店での店頭販売または通信販売向けの卸売が中心となっております。

当社グループは、家具店、家具問屋、ボランタリーチェーン（）、通信販売業者等に対して、販売を行っております。

ボランタリーチェーン...多数の独立した小売事業者が連携・組織化し、仕入れ・物流等を共同化し、これを行う形態。

(家具流通市場の構図)



b. 家具流通市場向けの商品ラインナップ

当社グループは、家具流通市場に向けて開発・商品化した介護用電動ベッドを「在宅用電動ベッド」という商品カテゴリとして位置付け、基本ラインナップは「ケアレットフォルテ」、「ケアレットネオ」及び「ケアレットニコ」の3種類となっております。

これらの「在宅用電動ベッド」は、購入者の自宅で利用することを前提としているため、一般ベッドと同様に家具としてのデザイン性を有しております。

ケアレットフォルテ



ケアレットネオ



ケアレットニコ



海外市場

a. 海外市場の構図

海外市場は、主に中国を中心に韓国、香港等東アジア地域における販売活動を行っております。また、国外での販売先市場となることから介護保険制度とは直接関連性はないものの、同様の制度または販売経路が存在する国もあります。

なお、海外市場については着手して間もないことから市場内での区分はございません。

b. 海外市場向けの商品ラインナップ

現時点では海外市場向けに開発・商品化したものはなく、国内での販売商品と同じ仕様の商品を販売しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) PLATZ VIETNAM CO.,LTD.(注)	ベトナム ドンナイ省	2,000 千米ドル	介護用電動ベッドのアッセンブリ・品質検査	100.0	当社が販売する介護用電動ベッドのアッセンブリ・品質検査を行っている。 資金の貸付を行っている。

(注) 特定子会社に該当しております。有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
連結会社合計	241

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 当社及び連結子会社は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、連結会社の従業員数の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
81	36.5	6.0	5,294

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社における事業セグメントは、介護用電動ベッド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社は労働組合が結成されておきませんが、連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO.,LTD.に労働組合が組織されており、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や通貨当局による大規模な金融緩和策に加え、米国の通貨当局においては、金融緩和から利上げへと切り替えるタイミングを伺う状況となっており、金融市場では円安・株高の状況が続きました。こうした金融市場の動向を受け、輸出関連企業を中心に企業収益が改善され、個人消費も改善傾向が見られるなど、国内景気は穏やかな回復基調となりました。その一方で、ギリシャ問題が再燃するユーロ圏や景気減速が懸念される中国などの海外経済の先行きは不透明な部分が残る状況が続いております。

介護保険制度の状況につきましては、平成27年3月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で3.5%増加し616万人、総受給者数は同4.2%増加し499万人となりました。これらの認定者数及び受給者数の拡大を受けて、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数も前年比で3.8万件増加し、80万件となるなど福祉用具流通市場の拡大傾向が続きました（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。

高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が平成27年3月時点で3.6万事業所となっており、前年比6.4%増となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態調査月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、平成27年3月時点で5,493棟（前年比20.6%増）、17.8万戸（同21.3%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

家具流通市場におきましては、一般ベッドの市場動向は国内人口の減少を受けて年々縮小傾向にあり、ベッド全体の生産実績は平成20年の83万台から平成25年の58万台と5年間で30.3%の減少、平成24年の57万台から比較すると1.8%の増加となっております（出所：全日本ベッド工業会HP「ベッド類生産実績推移」）。

また、為替の状況に関しましては、国内通貨当局の金融緩和継続と米国の利上げ観測を背景に一貫して円安傾向が続き、期初の1ドル＝101円台から期末には1ドル＝122円台半ばまで達しました。

このような経済・業界状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、昨期に引き続き在宅用介護ベッド、特に平成26年9月から発売した新商品「Miolet」を中心に拡販を行い、福祉用具流通市場の販売実績は前年同期比で15.6%増加しましたが、高齢者施設市場については著しいディスカウント競争などの影響を受け、同市場の販売実績は前年同期比で21.9%減少しております。なお、当連結会計年度の介護用電動ベッドの総販売台数は4万5千台となります。

また、為替の円安・ドル高傾向を受けて、当社グループの売上原価が増加し、売上総利益率が低下した一方で、為替リスクヘッジを目的とした為替デリバティブ取引については、平成27年6月期末の実績レートが122円49銭と、当社の想定期末レート118円00銭を超える円安となった影響から当該取引の評価益が増加しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,814百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益164百万円（同16.1%減）、経常利益769百万円（同168.8%増）、当期純利益523百万円（同191.1%増）となりました。

なお、当社グループは介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し1,195百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は383百万円（前年同期は61百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益806百万円、減価償却費59百万円、仕入債務の増加額54百万円等の増加と、為替差損益429百万円、売上債権の増加額119百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は17百万円（前年同期は43百万円の増加）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入73百万円等の増加と、有形固定資産の取得による支出56百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は128百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。これは主に、株式発行による収入432百万円等の増加と、短期借入金の純減額183百万円、長期借入金の返済による支出61百万円等の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

最近2連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
介護用電動ベッド事業(千円)	1,646,588	1,933,474	117.4
合計(千円)	1,646,588	1,933,474	117.4

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであります。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは需要予測に基づく見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比 (%)
福祉用具流通市場(千円)	3,221,769	3,724,937	115.6
高齢者施設市場(千円)	931,319	727,294	78.1
家具流通市場(千円)	319,340	282,192	88.4
海外市場(千円)	28,393	79,960	281.6
合計(千円)	4,500,823	4,814,384	107.0

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、販売先市場別に記載しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本ケアサプライ	559,033	12.4	536,729	11.2

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

(1) 介護用電動ベッド市場におけるシェア拡大

国内における高齢者人口は、平成22年の65歳以上人口は2,948万人と総人口の23.0%を構成しておりますが、ピークとみられる平成52年にはそれぞれ3,867万人、36.1%まで上昇すると推定されており（出所：国立社会保険・人口問題研究所「人口統計資料集」）、介護用電動ベッドの需要は年々増加することが見込まれます。

今後も企業理念である「高品質、高機能、低価格」をテーマにした製品作りに徹し、顧客のニーズに沿った新製品を開発し、販売拠点網の拡大を図ることで、介護用電動ベッド事業におけるシェアの拡大を実現してまいります。

(2) 新規事業への取り組み

当社グループは、介護用電動ベッドの製造・販売を主たる業務としており、当該業務による収益がグループ収益の大半を占めております。当社グループは、更なる収益拡大と経営の安定化を目的にこれまで培ってきた介護業界におけるモノづくりの技術やノウハウを活かした新規事業への取り組みをさらに強化してまいります。

(3) 海外生産体制の確立

当社は、従前に海外の仕入先で行われていた製品のアッセンブリと品質検査について、当社グループ内で完結させることを目的に、平成24年8月にPLATZ VIETNAM CO.,LTD.を設立しました。これにより、拡大する介護用電動ベッド市場に見合う製造キャパシティの確保が可能となりました。

海外での生産体制を確立させることで、更なる品質向上と製品の安定供給を図ると同時に、生産効率向上による製造コストの低減を実現してまいります。

(4) 海外市場展開の強化

世界的な平均寿命の延伸と出生率の低下により、高齢化は日本国内に留まらず、世界規模での社会問題となっております。特に高齢化が進んでいる中国においては、平成22年の65歳以上人口は約1億1,300万人と総人口の8.3%を構成しておりますが、平成52年にはそれぞれ約3億1,600万人、22.0%まで上昇すると推定されています（出所：United Nations「World Population Prospects：The2012 Revision」）。

当社グループでは、中国を中心とした東アジア圏市場の開拓に取り組んでおり、中国、韓国のほか、ベトナム、インドネシアにて販売の実績を着実に積み上げております。なお、中国市場における当社製品の拡販と新顧客開拓を図るため、平成27年8月に連結子会社「富若慈（上海）貿易有限公司」を設立しており、同社を起点に更なる業績の向上に努めてまいります。

今後は各国の介護ニーズにあった商品開発や有力な代理店網の構築等の事業策を展開することで市場の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

当社グループの主要取引先であるレンタル卸業者、福祉用具貸与事業者及び高齢者施設においては、「介護保険法」をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的サービスが事業の中心となっております。また、これらの公的サービスは5年毎の介護保険制度の改正、3年毎の介護報酬の改定が行われることとなっており、上記の主要取引先の収益に影響を与える可能性があります。

したがって、介護保険制度の改正等が行われる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の欠陥について

当社グループは、自社グループ工場である連結子会社のPLATZ VIETNAM CO., LTD.及び海外の仕入先において、JIS（日本工業規格）に則して各種商品を製造しておりますが、商品について全く欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社は製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険によって最終的に当社グループが負担する賠償額すべてをカバーできるとは限りません。

万一、大規模な無償交換（リコール）につながる商品の欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、多額のコストが発生することとなり、さらに商品に対する評価と会社の信用を大幅に低下させ、当社グループのブランドの毀損につながります。また、商品の欠陥を原因とした事故の発生等により、その過失や補償を巡って第三者との訴訟に発展する可能性もあります。

その場合は収益が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動等について

当社グループは、部品及び商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）について、米ドル、ベトナムドン、ユーロにおける為替相場の変動リスクを有しております。

そのため当社は、当社グループの業績及び財政状態にもっとも影響を与える米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、米ドルに対して為替予約取引、通貨スワップ取引（クーポンスワップ）、通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）の為替デリバティブ取引を行っております。

当社は、為替リスク管理規定において、取締役会にて、将来の各期間における想定仕入高に対しての外貨建取引の割合（実需）を想定し、その範囲内で短期（1年以内）、中期（1年超）及び長期（2年超）の為替デリバティブ取引の配分方針を決定する旨を定めております。

当社グループは部品及び商品を主に海外から調達するとともに生産拠点をベトナムに擁していることから、円安（円高）となった場合、短期的には、円ベースでの売上原価が増加（減少）し、売上総利益率が低下（上昇）する一方、為替差益（差損）の計上により営業外収益（費用）が増加する傾向があります。一方、中長期的に円安傾向となった場合、円ベースでの売上原価が増加し、当社グループの利益が減少する可能性があります。

また、当社は為替デリバティブ取引におけるヘッジ会計を採用しておりませんので、当該為替デリバティブ取引の各四半期末及び期末時点での残高について期末為替レートを以って時価評価を行い、そのデリバティブ評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

従いまして、期中に為替相場が大きく変動した場合、各四半期の経常利益と当期純利益は著しく変動する可能性があります。

過去において、為替相場の変動が、為替差益、為替差損等として、当社グループの損益に与えた影響の状況は、以下の通りとなります。特に平成27年6月期においては急激な円安により、期末の為替デリバティブ評価益が403,469千円計上されております。

連結経営指標等

(単位：千円)

回次	第21期	第22期	第23期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日
売上高	4,495,545	4,500,823	4,814,384
売上総利益 (売上総利益率)	2,106,249 (46.9%)	1,729,006 (38.4%)	1,678,819 (34.9%)
営業利益	657,679	196,307	164,712
営業外収益 為替差益 (うち、デリバティブ評価益)		98,363 (74,330)	626,727 (403,469)
営業外費用 為替差損 (うち、デリバティブ評価損)	62,809 (43,278)		
経常利益	571,253	286,206	769,345
当期純利益	353,990	179,748	523,261

(4) 特定の仕入先の集中・依存について

当社グループは、介護用電動ベッドにおける主要部品については当社にて開発・設計を行い、海外の仕入先に製造委託しております。現時点では当該仕入先への依存度は高いものの、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかしながら、当社グループと仕入先との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたし、主要部品の調達が困難となった場合は、他の仕入先での代替も可能であると考えておりますが、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 生産拠点及び仕入先の海外への集中・依存について

当社グループの生産拠点及び仕入先は、連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO., LTD.を起点にベトナム及び東アジアに集中しており、東アジア各国の政治・経済情勢の不安定さや周辺国同士との関係悪化等に起因するカントリーリスクが存在しております。当該リスクにより主要部品の調達が困難となった場合やインフレ等に伴い仕入コストの上昇等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合について

今後予測される高齢者人口の増加に伴い、介護用電動ベッドのみならず、介護市場全体の拡大が推測され、異業種からの新規参入や同業他社の事業拡大のスピードが加速されるものと考えられます。

当社グループは、こうした競合との競争に対応するため、あらゆる施策を講じてまいりますが、価格競争の激化等が当社グループの想定を超える場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループの生産拠点や仕入先に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムについて

当社グループの事業は、販売管理システムをベースとした日常業務が行われており、このシステム運用については十分な安全性を確保していると考えております。しかしながら、自然災害、システムハード及びネットワークの不具合、コンピューターウイルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外の事業展開について

当社グループでは、中国を中心とした東アジア圏市場の開拓に取り組んでおり、現時点では中国及び韓国にて販売の実績を着実に積み上げております。今後は各国の介護ニーズにあった商品開発や有力な代理店網の構築等の事業施策を展開する計画となっております。

しかしながら、各国の政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送金規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権の侵害について

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を与えるような特許権、商標権、意匠権等その他の知的財産権が他社により侵害されているという事実はありません。また同様に、当社グループの申請済みの知的財産権が他社の知的財産権を侵害しているという事実はありません。

しかしながら、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張して法的手段に訴えた場合、あるいは逆に当社グループが法的手段に訴える場合、訴訟に発展する可能性があります。また、その訴訟の結果によって、当社グループの事業が差し止められ、損害賠償等の金銭的な負担を余儀なくされた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 主要原材料等の市況変動について

当社グループの主要製品である介護用電動ベッドの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新規事業について

当社グループは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図る目的で、現状保有しているノウハウを活かせる周辺事業領域への展開を推進していく予定です。新規事業を開始するにあたっては慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいります。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「医療介護、健康福祉、ベッド業界に対し、高品質・高機能・低価格をテーマにした製品作りに徹し、お客様に満足と喜びを感じてもらうことを最大の目標に恒久的に社会に貢献するものである。」という企業理念のもと、研究開発活動を行っております。

当社では、製品の企画・開発・設計のほか、既存製品の改良・改善を行っております。当連結会計年度の研究開発費は、6百万円となっております。

当社グループは、当社に製品試験設備を設置して、日本工業規格（JIS）と当社安全基準に基づいた各種安全性試験を実施しており、製品の品質の維持・向上に努めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の金額等開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りにつきましては、過去の実績を勘案し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積とは異なる場合があります。

なお、当社の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて976百万円増加し、3,293百万円となりました。これは主に、現金及び預金、為替予約は増加したものの、その他が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、438百万円となりました。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品、投資有価証券が増加したものの、無形固定資産が減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,022百万円増加し、3,732百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、1,464百万円となりました。これは主に、短期借入金、為替予約が減少したものの、未払法人税等、買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、178百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債、役員退職慰勞引当金が増加したものの、長期借入金が減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、1,642百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて946百万円増加し、2,089百万円となりました。これは主に、利益剰余金が469百万円増加したことに加え、新規上場による公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ216百万円増加したことによるものであり、この結果、自己資本比率は56.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べて7.0%増加し、4,814百万円となりました。これは主に、平成26年9月から発売した新商品「Miolet」を中心に拡販を行い、福祉用具流通市場の販売実績は前年同期比で15.6%増加しましたが、高齢者施設市場については著しいディスカウント競争などの影響を受け、同市場の販売実績は前年同期比で21.9%減少したことによります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて2.9%減少の1,678百万円となりました。これは主に、国内通貨当局の大規模な金融緩和策等を背景に円安傾向が続き、輸入仕入コストが上昇したこと等の影響によるものです。この結果、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ3.5ポイント減の34.9%となりました。

営業利益及び経常利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて16.1%減少し、164百万円となりました。この結果、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ1.0ポイント減の3.4%となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて168.8%増加し、769百万円となりました。なお、営業外収益のうち、為替デリバティブ取引における評価益は前連結会計年度は74百万円、当連結会計年度は403百万円を計上しております。この結果、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ9.6ポイント増の16.0%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べて191.1%増加し、523百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の260.39円から635.46円となりました。自己資本当期純利益率は、前連結会計年度の16.9%から32.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し1,195百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は383百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益806百万円、減価償却費59百万円、仕入債務の増加額54百万円等の増加と、為替差損益429百万円、売上債権の増加額119百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は17百万円となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入73百万円等の増加と、有形固定資産の取得による支出56百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は128百万円となりました。これは主に、株式発行による収入432百万円等の増加と、短期借入金の純減額183百万円、長期借入金の返済による支出61百万円等の減少によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中期的な事業環境の予測及び達成すべき目標を含む「24期 - 27期中期経営計画 飛翔V」を策定しており、当該計画における経営戦略の現状と見通しは以下のとおりであります。

アジア諸国への販売強化と製造拠点の拡充

当社グループのアジア諸国向けの事業については、中国を中心に展開しております。同国での販売強化につきましては、代理店網による営業拠点の拡大も含め、収益の拡大を目指しております。なお、中国市場における当社製品の拡販と新顧客開拓を図るため、平成27年8月に連結子会社「富若慈（上海）貿易有限公司」を設立しており、事業展開のスピードアップと販路拡大に努めてまいります。

一方の製造拠点の拡充につきましては、製造原価の低減が最大の課題であり、日本国内での販売商品の水平展開のみならず、部品調達の現地化も手掛けることで同国のニーズに即した商品開発及び製造を積極的に進めてまいります。

中国以外では、台湾、韓国、ベトナム、インドネシアなどを中心とした東南アジア諸国において事業展開を進めてまいります。

営業力の強化

当社グループにおける収益の大部分は国内販売が占めており、中でも福祉用具流通市場における収益が全体の約7割となっております。今後も同市場での営業力の強化を行い、シェア拡大を図ってまいります。また、高齢者施設市場においても商品ラインナップの拡充や更なるコストダウンを図ることで、シェア及び収益の拡大を図ってまいります。

商品コスト訴求力の強化と商品ジャンルの拡大

当社グループは、「医療介護、健康福祉、ベッド業界に対し、高品質・高機能・低価格をテーマにした製品作りに徹し、お客様に満足と喜びを感じてもらうことを最大の目標に恒久的に社会に貢献するものである。」という企業理念のもと、コスト訴求力のある商品開発を行ってまいりました。

創業以来培ってきた介護用電動ベッド事業のノウハウを活かし、海外での生産体制の最適化を図ることで更なるコスト訴求力の強化を図りつつ、介護用電動ベッド以外の商品ジャンルの拡充にも努めてまいります。

事業領域の拡大

介護用電動ベッド事業は当社グループのコア事業であります。介護業界におけるモノづくりの技術やノウハウを活かし、次代の成長を担う事業領域の拡大に取り組んでまいります。

現時点では将来性のある事業領域についての調査及び事業案の策定を行っております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクについては発生の回避に、または発生した場合の対応に万全を期すべくリスク管理に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループの各販売先市場における問題認識及び今後の方針は以下のとおりであります。

販売先市場	問題認識	今後の方針
福祉用具流通市場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険制度の改正に伴う、要介護認定の厳格化及び適正化 ・ 福祉用具の貸与価格の低下が一層進行 ・ 医療、介護機能の再編 	<ul style="list-style-type: none"> ・ レンタル卸業者及び福祉用具貸与事業者のニーズに対応したコスト訴求力の高い新商品の投入
高齢者施設市場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化の進展に伴う、要介護度が中度以下（ ）の介護認定者の重度化 ・ 高齢者施設数の絶対的な不足とそれに応じた厚生労働省及び国土交通省の施設建設計画の継続 ・ 医療、介護機能の再編 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業力の強化 ・ 価格訴求力のある新商品開発
家具流通市場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般家具及び普通ベッド市場の衰退と介護用電動ベッド需要の高位安定 ・ 自宅での利用を前提としたデザイン性へのニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要介護度の低い利用者向けの低価格帯介護用電動ベッドの強化 ・ コスト面とデザイン性を両立させた新商品の開発
海外市場	<p>「(5) 経営戦略の現状と見通し アジア諸国への販売強化と製造拠点の拡充」に記載のとおりであります。</p>	

要介護度が中度以下...要介護度が要介護3以下の要介護認定者

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新商品の量産のため、金型を中心に56百万円の設備投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (福岡県大野城市)	介護用電動 ベッド事業	本社設備 商標権 意匠権	2,117	6,319	5,345	6,787	20,569	43
関東支店 他販売等拠点	介護用電動 ベッド事業	営業設備 金型	492	34,583			35,075	38

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産(リース資産を除く)であります。

3. 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (福岡県大野城市)	介護用電動ベッド事業	本社事務所(賃借)	7,200
本社工場 (福岡県大野城市)	介護用電動ベッド事業	建物(賃借)	16,800

(2) 在外子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PLATZ VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ドンナイ省	介護用電動 ベッド事業	金型 製品組立設 備	170	189,322		7,402	196,894	160

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産(リース資産を除く)であります。

3. 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
PLATZ VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ドンナイ省	介護用電動ベッド事業	工場建屋及び土地 (賃借)	160	2	17,764

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社にて取りまとめ及び調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (福岡県大 野城市)	介護用電動 ベッド事業	金型	40,000		自己資金及 び増資資金	平成27 年7月	平成28 年6月	(注)2
提出会社	本社 (福岡県大 野城市)	介護用電動 ベッド事業	金型	50,000		自己資金及 び増資資金	平成28 年6月	平成29 年6月	(注)2
PLATZ VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ドンナイ省	介護用電動 ベッド事業	機械装置	500,000		自己資金及 び当社から の投融資資 金(注)3	平成28 年6月	平成29 年6月	30%増加
提出会社	本社 (福岡県大 野城市)	介護用電動 ベッド事業	建物	370,000		自己資金及 び借入金	平成27 年6月	平成28 年3月	(注)2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 完成後の増加能力については、新製品に係る金型(プレス金型、溶接治具等)及び建物(本社社屋)であり、生産能力の増加が伴わないため、記載を省略しております。
- 子会社の当社からの投融資資金については今回の増資資金から充当いたします。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,960,000
計	1,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	931,500	931,500	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数100株
計	931,500	931,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月12日 (注1)	600	6,271	36,000	321,755	36,000	48,150
平成25年7月1日～ 平成26年6月30日 (注2)	1,602	7,873	44,055	365,810	44,055	92,205
平成27年1月31日 (注3)	779,427	787,300		365,810		92,205
平成27年3月25日 (注4)	120,000	907,300	179,952	545,762	179,952	272,157
平成27年4月28 (注5)	24,200	931,500	36,290	582,052	36,290	308,447

(注1) 有償第三者割当 600株

主な割当先 (株)福岡銀行、(株)筑邦銀行、他2社。

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

(注2) 新株予約権の行使による増加であります。

(注3) 株式分割(1:100)によるものであります。

(注4) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,260円

引受価額 2,999.20円

資本組入額 1,499.60円

払込金総額 359,904千円

(注5) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

引受価額 2,999.20円

資本組入額 1,499.60円

払込金総額 72,580千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	20	15	12		669	720	
所有株式数 (単元)		637	632	1,597	831		5,617	9,314	100
所有株式数の割 合(%)		6.84	6.79	17.14	8.92		60.31	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福山明利	福岡県春日市	115,600	12.41
株式会社E K S	福岡県春日市紅葉ヶ丘東一丁目37	100,000	10.74
Vietnam Precision Industrial CO.,LTD. (常任代理人 株式会社ブ ラッツ)	Rm.,51,5th Floor,Britannia House,Jalan Cator,Bandar Seri Begawan BS8811,Negara Brunei Darussalam (福岡県大野城市仲畑二丁目8番39号)	71,100	7.63
福山恵美子	福岡県春日市	65,600	7.04
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	30,000	3.22
ブラッツ従業員持株会	福岡県大野城市仲畑二丁目8番39号	24,700	2.65
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	21,400	2.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	18,100	1.94
石橋弘人	福岡県春日市	18,000	1.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	15,300	1.64
計	-	479,800	51.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式931,400	9,314	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	931,500	-	-
総株主の議決権	-	9,314	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、配当による利益還元（目標配当性向30%）を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の年間（期末）配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり168円といたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は7.5%となりました。配当原資については、利益剰余金であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年9月29日 定時株主総会決議	156,492	168

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高（円）	-	-	-	-	11,470
最低（円）	-	-	-	-	4,390

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成27年3月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	-	-	6,450	11,470	9,810	9,500
最低（円）	-	-	4,430	4,390	7,490	6,540

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成27年3月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		福山 明利	昭和33年7月23日生	昭和58年4月 株式会社山善入社 平成4年7月 有限会社九州和研(現当社)設立 代表取締役社長(現任)	2	115,600
取締役副社長 (代表取締役)		城 雅宏	昭和36年4月3日生	昭和60年4月 株式会社山善入社 平成6年12月 株式会社ゼウスコーポレーション入社 平成16年7月 当社入社 平成16年9月 取締役営業部長 平成21年7月 常務取締役営業部統括 平成25年7月 常務取締役生産管理本部長 平成25年9月 専務取締役生産管理本部長 平成27年7月 代表取締役副社長(現任)	2	15,000
取締役	広報室長	石橋 弘人	昭和34年4月14日生	昭和59年4月 日本フィリップス株式会社入社 平成11年7月 当社入社 平成14年9月 取締役営業企画部長 平成21年7月 取締役広報室長(現任)	2	18,000
取締役	人事総務部長	河内谷 忠弘	昭和42年7月11日生	平成3年4月 株式会社山善入社 平成6年12月 株式会社ゼウスコーポレーション入社 平成16年7月 当社入社 平成25年7月 管理本部長兼人事総務部長 平成25年9月 取締役管理本部長兼人事総務部長 平成27年7月 取締役人事総務部長(現任)	2	9,000
取締役	営業推進部長	橋口 文人	昭和41年10月19日生	平成2年4月 株式会社佐賀銀行入行 平成3年5月 ナショナル証券株式会社(現 SMBCフレンド証券株式会社)入社 平成10年4月 国際経営株式会社入社 平成13年4月 株式会社トリコ入社 平成16年7月 当社入社 平成24年4月 営業部長 平成25年7月 営業本部長 平成25年9月 取締役営業本部長 平成27年7月 取締役営業推進部長(現任)	2	6,000
取締役	商品開発部長	古賀 慎弥	昭和44年7月5日生	平成6年4月 九州松下電器株式会社(現 パナソニックシステムネットワークス株式会社)入社 平成17年2月 日之出水道機器株式会社入社 平成20年1月 株式会社プレイブリッジ入社 平成21年4月 当社入社 平成25年7月 商品本部長兼商品開発部長 平成25年9月 取締役商品本部長兼商品開発部長 平成27年7月 取締役商品開発部長(現任)	2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		八田 正昭	昭和29年9月19日生	昭和53年4月 株式会社福岡銀行入行 平成12年7月 同行営業統括部 法人推進室長 平成18年4月 同行天神町支店長 平成19年5月 親和銀行出向 執行役員営業統括部長 平成22年4月 医療法人弘恵会ヨコクラ病院 理事 平成24年4月 二和興産株式会社 常務取締役(現任) 平成27年9月 当社取締役(現任)	2	
常勤監査役		松尾 貢	昭和29年11月17日生	昭和53年4月 株式会社福岡銀行入行 平成18年4月 当社入社 9月 監査役 平成19年9月 取締役管理部長 平成24年9月 常勤監査役(現任)	3	4,000
監査役		片山 健一郎	昭和20年11月30日生	昭和45年4月 株式会社山善入社 平成14年5月 当社入社 平成14年10月 取締役 平成15年9月 監査役 平成16年9月 取締役経営企画室長 平成19年9月 常勤監査役 平成24年7月 監査役(現任)	3	9,000
監査役		川邊 康晴	昭和10年8月19日生	昭和33年4月 株式会社西日本相互銀行 (現 株式会社西日本シティ銀行)入行 平成57年6月 同行取締役 平成4年6月 同行代表取締役専務 平成10年6月 株式会社西銀経営情報サービス(現 株式会社NCBリサーチ&コンサルティング)代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成15年4月 川邊事務所会長(現任) 平成25年9月 当社監査役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		廣瀬 隆明	昭和26年6月15日生	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年9月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 昭和62年2月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成17年9月 広瀬公認会計士事務所所長(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年11月 日創工業株式会社(現 日創プロニティ株式会社)監査役 平成19年4月 日創プロニティ株式会社監査役(現任) 平成20年3月 株式会社TRUCK-ONE監査役(現任) 平成24年6月 株式会社ナフコ監査役(現任) 平成25年9月 当社監査役(現任) 平成26年6月 株式会社フェヴリナホールディングス(現 株式会社フォーシーズホールディングス)監査役(現任)	3	2,100
計						180,700

- (注) 1. 取締役八田正昭は社外取締役であり、監査役川邊康晴及び廣瀬隆明は、社外監査役であります。
2. 平成27年1月30日開催の臨時株主総会の終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成27年1月30日開催の臨時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する基本的な責任を自覚しコンプライアンスを徹底することで、社会から信頼を得る企業として、全てのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上に積極的に貢献すること、また、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性を確保し、企業クオリティを向上させることを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

A．取締役会及び経営会議

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役7名（うち1名が社外取締役）で構成しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

更に、取締役（社外取締役を除く）及び各部門長で構成された経営会議を月1回以上開催し、事業計画の進捗と業務執行に関する個別課題を実務的な観点から検討し、必要な対応を行っております。

B．監査役、監査役会

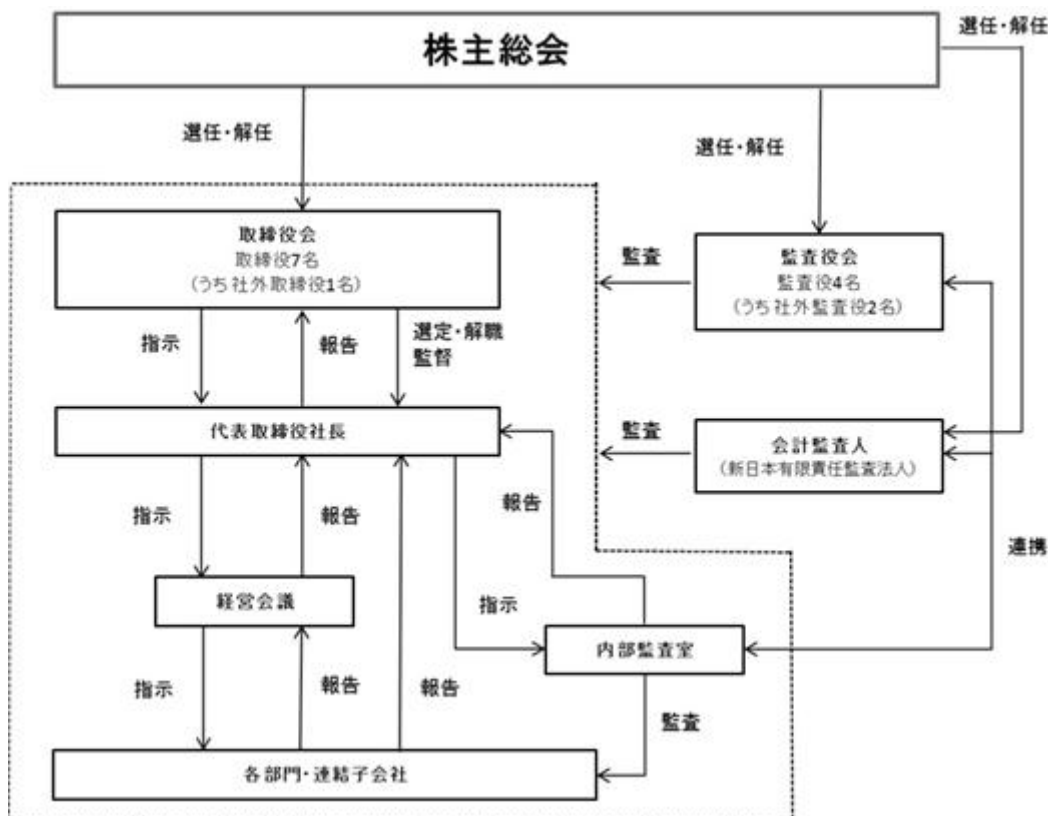
当社の監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）で構成されており、毎月の定例取締役会と同日に監査役会を開催しております。監査役会では取締役の法令・定款遵守状況を把握し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。

また、常勤監査役は取締役会と経営会議、その他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通して、経営に対する適正な監視を行っております。加えて、内部監査担当者及び会計監査人と連携して適正な監査の実施に努めております。

C．内部監査室

当社の内部監査室は内部監査室長1名で構成されており、年度監査計画に基づき、定期的に当社各部門及び海外子会社の業務執行状況や法令への適合状況等について内部監査を行い、監査結果に対する改善の進捗状況を継続的に確認しております。内部監査の結果については、内部監査報告書を作成し、監査対象部署に改善を指摘し、監査対象部署は、指摘事項について速やかに業務改善を行い、内部監査室に報告する体制を構築しております。

ロ．当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の模式図



八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システムに関する基本方針」を取締役会にて次のとおり決議し、この基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備・運用に努めております。

A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため各分掌に従い、担当する部署の内部統制を整備し、必要な諸規定の制定及び周知徹底を図るとともに、「取締役会規定」を遵守します。

監査役は、「監査役会規定」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査します。

取締役会は、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営を行うことを規定するとともに、関係会社を含む全社員に周知徹底し、グループ全社員はこれを遵守します。

また、事業活動全般にわたる内部監査については、代表取締役社長に直属する内部監査室が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図ります。

さらに、法令違反等に関して社員が直接通報できる「内部通報窓口」を設置し、内部統制の補完、強化を図ります。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、「取締役会規定」「情報システム管理規定」その他の社内規定に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切な保存及び管理を図ります。取締役及び監査役は、いつでも、これらの文書を閲覧できるものとします。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害リスク、情報漏えいリスク、信用リスク、製品リスクその他様々なリスクに対処するため、「リスク管理規定」を制定し、リスク管理の最高責任者を社長とすると同時に、各リスク管理の所管部署と「経営会議」において、リスクの評価と対応を不断に実施し、リスク管理体制の維持・整備に努めます。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は少なくとも月に1回以上開催し、情報の共有及び意思の疎通を図り会社の重要事項を的確かつ迅速に決議するとともに、各取締役の業務執行を監督します。

取締役会の下に、取締役、監査役、及び部門長で構成される経営会議を設置し、原則として月1回以上開催します。「経営会議」におきましては、取締役会から委譲された範囲内における様々な経営課題についての協議、報告を行い、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとします。

また、社員の業務執行については、「業務分掌規定」、「権限規定」にその責任と権限を定め、これに基づき適正かつ効率的に行うものとします。

E．当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「コンプライアンスマニュアル」に準じて、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めることで、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保します。

また、「関係会社管理規定」に基づき、子会社の経営の独立性を尊重することで、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するほか、事業運営に関する重要な事項については、当社の承認ないし当社への報告を要することとしております。加えて、子会社の業務活動全般も「内部監査室」による内部監査の対象としており、併せてグループ一体となった内部統制の維持・向上を図ります。

子会社の損失の危機の管理については、当社の「リスク管理規定」に基づき、当社がグループ全体のリスクの評価と対応の実施及びリスク管理体制の維持・整備に努めます。

外国の子会社については、当該国の法令等の遵守を優先し、可能な範囲で本項に準じて業務の適正を確保する体制とします。

F．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある法令及び「内部統制規定」に基づき、評価、維持、改善等を行います。

当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離等による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の信頼性の確保に努めます。

G．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役（会）からの要請があった場合には、その要請に基づき、専任スタッフを配置のうえ監査業務を補助するものとします。

- H. 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前項の専任スタッフの人事考課異動、懲戒等については予め監査役（会）の同意を得るものとし、取締役からの独立性が確保できる体制とします。また、当該スタッフは専ら監査役の指示に従って、その監査職務の補助を行います
- I. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか経営会議にも出席し、重要事項の報告を受ける体制をとります。
当社グループの取締役及び使用人は、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を発見した場合は、速やかに監査役に報告することとします。また、当該報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制とします。
- J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会、経営会議のほか必要と認める重要な会議に出席します。また、重要な決裁書類、経理システム等の社内情報の閲覧を可能とします。
監査役は、会計監査人・内部監査室と連携協力して監査を実施します。さらに、代表取締役とは、随時意見交換を実施します。
- K. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針
監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行います。
- L. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況
「反社会的勢力に対する基本方針対応規定」において、市民生活の秩序及び安全に脅威を与える反社会的な勢力または団体とは一切の関係を持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決して、その圧力を排除することを宣言しております。なお、反社会的勢力へは、総務担当部門が、警察、弁護士等の専門機関と連携し対応します。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携状況

内部監査及び監査役監査は、それぞれ連携・相互補完しあうことで企業経営の健全性をチェックする機能を担っており、策定した監査計画に基づき、監査を実施しております。

また、会計監査人との連携状況に関しては、監査役及び内部監査室長が参加の上、三者ミーティングを定期的に行い、適宜情報交換、意見交換等を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規定」を定め、事業活動における様々なリスクを特定し、それぞれのリスクに対応する体制を整備しております。当社のリスク管理は、最高責任者を社長とし、各リスク管理の所管部署と月1回以上開催される「経営会議」において、リスクの評価と対応を実施する体制となっております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査役が責任の原因となった職務遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役八田正昭及び社外監査役川邊康晴の間には、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。また、社外監査役廣瀬隆明は当社株式2,100株を、同氏が代表取締役を務める北九州ベンチャーキャピタル株式会社は当社株式8,200株を保有しておりますが、その他に、当社と社外監査役廣瀬隆明の間には、人的・資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社が社外取締役に期待する機能及び役割につきましては、外部での企業経営の経験を活かして、中立的な立場から当社の経営に有益な助言を頂くことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることであります。

また、社外監査役に期待する機能及び役割につきましては、企業での監査経験、企業法務及び会社財務等の専門的な知見を有する社外監査役で構成することにより社外の視点を取り入れ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することとあります。

当社では社外役員の選任のための独立性に関して当社独自の基準または方針等は定めておりません。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員数の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107,900	99,600		8,300		6
監査役 (社外監査役を除く)	10,010	9,240		770		2
社外役員	2,600	2,400		200		2

(注) 報酬等の総額が1億円以上の役員は、存在いたしません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員に対する報酬等の額を、平成24年9月24日開催の第20期定時株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で、役位、立場、役割、会社への貢献度等を勘案して決定しております。

平成24年9月24日開催の第20期定時株主総会で決議された報酬限度額は、取締役については年額200,000千円以内、監査役については年額30,000千円以内となっております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は東能利生氏及び柴田祐二氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に従事した補助者は、公認会計士7名、その他9名となっております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)は当社であり、株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 19,810千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役及び監査役との間に、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。責任の限度額は法令に規定する最低責任限度額としております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,500		12,085	1,000
連結子会社				
計	9,500		12,085	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するアーンストアンドヤングのメンバーファームに対して、監査報酬を1,334千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPLATZ VIETNAM CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するアーンストアンドヤングのメンバーファームに対して、監査報酬を2,575千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等と業務執行部門が協議検証し、当社の業態や事業規模、特性等を考慮の上、合理的に見積もった監査工数を元に報酬金額を決定しております。なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、主管部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,886	1,205,128
受取手形及び売掛金	642,570	771,816
商品及び製品	657,108	704,946
原材料及び貯蔵品	54,752	44,793
未着品	47,977	38,927
為替予約	67,406	409,521
繰延税金資産	9,955	34,470
その他	175,028	84,008
流動資産合計	2,316,685	3,293,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,789	2,780
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	193,210	230,224
リース資産(純額)	562	292
有形固定資産合計	1,197,561	1,233,297
無形固定資産	26,468	19,242
投資その他の資産		
投資有価証券	102,366	122,668
繰延税金資産	7,269	4,106
その他	59,555	59,574
投資その他の資産合計	169,191	186,349
固定資産合計	393,221	438,889
資産合計	2,709,907	3,732,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,665	280,035
短期借入金	2,971,359	2,770,840
リース債務	5,325	5,472
未払法人税等	-	267,849
為替予約	72,344	10,990
その他	121,905	128,892
流動負債合計	1,376,600	1,464,080
固定負債		
長期借入金	44,181	-
リース債務	5,934	462
役員退職慰労引当金	114,366	126,636
退職給付に係る負債	24,891	50,996
その他	500	500
固定負債合計	189,873	178,595
負債合計	1,566,473	1,642,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,810	582,052
資本剰余金	92,205	308,447
利益剰余金	635,869	1,105,595
株主資本合計	1,093,884	1,996,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,856	26,214
為替換算調整勘定	36,692	67,516
その他の包括利益累計額合計	49,548	93,731
純資産合計	1,143,433	2,089,826
負債純資産合計	2,709,907	3,732,501

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,500,823	4,814,384
売上原価	1,277,816	1,313,564
売上総利益	1,729,006	1,678,819
販売費及び一般管理費	2,315,326	2,315,107
営業利益	196,307	164,712
営業外収益		
受取利息	2,680	3,856
受取配当金	7,341	469
為替差益	98,363	626,727
その他	652	1,277
営業外収益合計	109,039	632,331
営業外費用		
支払利息	17,978	11,122
株式交付費	468	4,932
上場関連費用	-	9,335
その他	694	2,308
営業外費用合計	19,140	27,698
経常利益	286,206	769,345
特別利益		
受取保険金	8,140	45,165
特別利益合計	8,140	45,165
特別損失		
固定資産除却損	4,346	-
支払補償金	-	8,369
特別損失合計	346	8,369
税金等調整前当期純利益	294,000	806,140
法人税、住民税及び事業税	99,169	308,723
法人税等調整額	15,082	25,845
法人税等合計	114,251	282,878
少数株主損益調整前当期純利益	179,748	523,261
当期純利益	179,748	523,261

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	179,748	523,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,140	13,358
為替換算調整勘定	1,133	30,824
その他の包括利益合計	3,274	44,182
包括利益	183,023	567,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,023	567,444
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	321,755	48,150	562,101	932,006
当期変動額				
新株の発行	44,055	44,055		88,110
剰余金の配当			105,979	105,979
当期純利益			179,748	179,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	44,055	44,055	73,768	161,878
当期末残高	365,810	92,205	635,869	1,093,884

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,715	35,558	46,274	978,280
当期変動額				
新株の発行				88,110
剰余金の配当				105,979
当期純利益				179,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,140	1,133	3,274	3,274
当期変動額合計	2,140	1,133	3,274	165,153
当期末残高	12,856	36,692	49,548	1,143,433

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	365,810	92,205	635,869	1,093,884
当期変動額				
新株の発行	216,242	216,242		432,484
剰余金の配当			53,536	53,536
当期純利益			523,261	523,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	216,242	216,242	469,725	902,210
当期末残高	582,052	308,447	1,105,595	1,996,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,856	36,692	49,548	1,143,433
当期変動額				
新株の発行				432,484
剰余金の配当				53,536
当期純利益				523,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,358	30,824	44,182	44,182
当期変動額合計	13,358	30,824	44,182	946,392
当期末残高	26,214	67,516	93,731	2,089,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,000	806,140
減価償却費	38,960	59,015
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,536	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,091	12,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,891	26,105
受取利息及び受取配当金	10,022	4,326
支払利息	17,978	11,122
為替差損益(は益)	79,631	429,678
受取保険金	8,140	45,165
支払補償金	-	8,369
固定資産除売却損益(は益)	346	-
売上債権の増減額(は増加)	214,494	119,230
たな卸資産の増減額(は増加)	123,661	6,264
仕入債務の増減額(は減少)	19,819	54,723
未払消費税等の増減額(は減少)	3,686	9,490
未払費用の増減額(は減少)	8,501	843
その他	46,883	6,212
小計	338,463	377,205
利息及び配当金の受取額	10,022	4,326
利息の支払額	18,646	10,028
法人税等の支払額	276,605	25,093
保険金の受取額	8,140	45,165
補償金の支払額	-	8,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,373	383,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	51,020	56,095
無形固定資産の取得による支出	12,666	200
投資有価証券の取得による支出	8,266	1,610
長期貸付金の回収による収入	122,502	73,620
その他	6,656	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,892	17,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,033	183,522
長期借入金の返済による支出	22,829	61,177
リース債務の返済による支出	5,183	5,325
株式の発行による収入	88,110	432,484
配当金の支払額	105,979	53,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	849	128,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,663	13,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,081	543,242
現金及び現金同等物の期首残高	545,805	651,886
現金及び現金同等物の期末残高	651,886	1,195,128

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 PLATZ VIETNAM CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未着品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当がないため未計上となっております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についても僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年6月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年6月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,162千円は、「株式交付費」468千円、「その他」694千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	122,202千円	179,312千円

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	900,000千円	750,000千円
差引額	1,000,000千円	1,150,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上原価	5,064千円	12,694千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
荷造包装費	167,303千円	144,139千円
運賃	222,477千円	219,895千円
給与及び賞与	377,549千円	399,849千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,052千円	12,270千円
退職給付費用	5,554千円	29,051千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	9,321千円	6,320千円

4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	296千円	千円
無形固定資産	50千円	千円
計	346千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,678千円	18,692千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前合計	2,678千円	18,692千円
税効果額	537千円	5,334千円
計	2,140千円	13,358千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,133千円	30,824千円
その他の包括利益合計	3,274千円	44,182千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,271	1,602		7,873
合計	6,271	1,602		7,873

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,602株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						
合計							

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月24日 定時株主総会	普通株式	105,979	16,900	平成25年6月30日	平成25年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	53,536	利益剰余金	6,800	平成26年6月30日	平成26年9月25日

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	7,873	923,627		931,500
合計	7,873	923,627		931,500

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加923,627株は、株式分割による増加779,427株、有償一般募集による増加120,000株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加24,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年9月24日 定時株主総会	普通株式	53,536	6,800	平成26年6月30日	平成26年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	156,492	利益剰余金	168	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	661,886千円	1,205,128千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	651,886千円	1,195,128千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

介護用電動ベッド事業におけるシステムサーバーであります。

無形固定資産

介護用電動ベッド事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、介護用電動ベッドの製造販売に係る業務を遂行するための短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、上場株式については期末ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建て取引があり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して、為替予約等のデリバティブ取引を「為替リスク管理規定」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社の財務経理部内に債権管理担当者を配置し、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。

また、各得意先に対する与信限度の設定及び変更については「与信管理規定」に基づいてリスク低減を図っていることに加え、与信限度の設定に関する権限を営業本部と管理本部の両部門が有しており、相互に牽制することでリスクの低減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債務については、財務経理部が相場変動を継続的にフォローし、「為替リスク管理規定」に基づいた先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	661,886	661,886	
受取手形及び売掛金	642,570	642,570	
投資有価証券			
その他有価証券	3,772	3,772	
長期貸付金(*1)	69,431	68,103	1,327
資産計	1,377,660	1,376,332	1,327
買掛金	205,665	205,665	
短期借入金(*2)	954,363	954,363	
長期借入金(*2)	61,177	60,710	466
負債計	1,221,206	1,220,739	466
デリバティブ取引(*3)	(4,938)	(4,938)	

(*1)連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表計上額69,431千円）を含んで表示しております。

(*2)連結貸借対照表では流動負債の短期借入金に含まれている、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額16,996千円）を含んで表示しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	1,205,128	1,205,128	
受取手形及び売掛金	771,816	771,816	
投資有価証券			
その他有価証券	6,359	6,359	
資産計	1,983,304	1,983,304	
買掛金	280,035	280,035	
短期借入金	770,840	770,840	
未払法人税等	267,849	267,849	
負債計	1,318,725	1,318,725	
デリバティブ取引(*1)	398,530	398,530	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
前連結会計年度(平成26年6月30日)

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式等	98,593	116,309

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	660,778			
受取手形及び売掛金	642,570			
長期貸付金	69,431			
合計	1,372,780			

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,205,128			
受取手形及び売掛金	771,816			
合計	1,976,945			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	954,363					
長期借入金	16,996	9,996	9,996	9,996	9,996	4,197
合計	971,359	9,996	9,996	9,996	9,996	4,197

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	770,840					
合計	770,840					

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,772	3,099	673
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,772	3,099	673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,772	3,099	673

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額98,593千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,002	4,310	1,691
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6,002	4,310	1,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	357	399	41
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	357	399	41
合計		6,359	4,709	1,650

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額116,309千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,133,040	583,876	4,898	4,898
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	791,800	791,800	5,727	5,727
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	1,127,160	1,127,160	59,481	59,481
	売建 プット 米ドル	1,127,160	1,127,160	65,249	65,249
合計		4,179,160	3,629,996	4,938	4,938

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当該通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	877,838	119,798	121,083	121,083
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	430,600	318,400	94,198	94,198
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	888,360	669,460	193,019	193,019
	売建 プット 米ドル	888,360	669,460	9,770	9,770
合計		3,085,158	1,777,118	398,530	398,530

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当該通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,536千円	24,891千円
退職給付費用	5,554千円	29,051千円
退職給付の支払額	4,200千円	2,946千円
退職給付に係る負債の期末残高	24,891千円	50,996千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (平成27年 6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	24,891千円	50,996千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,891千円	50,996千円
退職給付に係る負債	24,891千円	50,996千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,891千円	50,996千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 5,554千円	当連結会計年度 29,051千円
----------------	-----------------	------------------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	40,451千円	40,599千円
未払事業税	千円	19,103千円
棚卸資産評価損	12,104千円	7,012千円
退職給付に係る負債	8,803千円	16,365千円
未払役員賞与	3,704千円	3,443千円
未払手数料	7,503千円	7,585千円
連結子会社の繰越欠損金	5,001千円	3,035千円
その他	867千円	1,092千円
繰延税金資産小計	78,438千円	98,238千円
評価性引当額	52,556千円	47,291千円
繰延税金資産合計	25,882千円	50,946千円
繰延税金負債		
未収事業税等	1,621千円	千円
その他有価証券評価差額金	7,035千円	12,370千円
繰延税金負債合計	8,657千円	12,370千円
繰延税金資産の純額	17,225千円	38,576千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
24,265	173,296	197,561

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本ケアサプライ	559,033	介護用電動ベッド事業

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、介護用電動ベッド事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
43,804	189,492	233,297

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本ケアサプライ	536,729	介護用電動ベッド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金ま たは出資 金 (千円)	事業の内 容または 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びそ の近親者	福山 明利			当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接17.2 間接 6.8	債務被保証	当社の銀行 借入に対す る債務被保 証 (注)2	287,875		
							当社のリース債務に対 する債務被 保証 (注)2	21,766		
							新株予約権 の行使 (注)3	23,980		
	福山 恵美子			株EKS 代表取締 役	(被所有) 直接 9.6	福山明利の 配偶者	新株予約権 の行使 (注)3	23,980		

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入及びリース債務に対して、当社代表取締役社長福山明利より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 平成23年6月28日開催の臨時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	1,452.35円	2,243.51円
1株当たり当期純利益金額	260.39円	635.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年1月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額(千円)	179,748	523,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	179,748	523,261
期中平均株式数(株)	690,300	823,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	954,363	770,840	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,996			
1年以内に返済予定のリース債務	5,325	5,472	2.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,181			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,934	462	3.60	平成28年
合計	1,026,800	776,775		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	462			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	2,314,096	3,564,483	4,814,384
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	792,605	819,024	806,140
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	512,240	526,241	523,261
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	650.63	666.55	635.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	-	351.43	17.63	3.22

(注) 1. 当社は、平成27年3月26日付で東京証券取引所マザーズ及び福岡証券取引所Q-Board市場に上場いたしましたので、第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成27年1月31日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,850	1,064,405
受取手形	121,182	129,579
売掛金	521,387	642,237
商品	473,611	421,472
貯蔵品	1,785	64
未着品	174,785	238,955
前渡金	145	-
前払費用	12,249	14,152
未収還付法人税等	22,339	-
為替予約	67,406	409,521
繰延税金資産	9,955	30,132
その他	174,709	134,079
流動資産合計	2,102,407	2,984,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,550	2,610
構築物	35	0
機械及び装置	607	433
車両運搬具	2,215	1,291
工具、器具及び備品	17,295	39,177
リース資産	562	292
有形固定資産合計	24,265	43,804
無形固定資産		
ソフトウェア	6,752	4,988
リース資産	9,717	5,053
その他	2,470	1,798
無形固定資産合計	18,940	11,840
投資その他の資産		
投資有価証券	102,366	122,668
その他の関係会社有価証券	157,600	157,600
長期貸付金	1202,720	1220,410
繰延税金資産	1,969	4,106
その他	52,646	49,592
投資その他の資産合計	517,302	554,377
固定資産合計	560,508	610,022
資産合計	2,662,915	3,594,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 163,498	1 181,051
短期借入金	2 971,359	2 770,840
リース債務	5,325	5,472
未払金	72,916	1 83,482
未払費用	26,263	27,168
未払法人税等	-	267,849
前受金	1,669	-
預り金	13,256	14,176
為替予約	72,344	10,990
流動負債合計	1,326,634	1,361,032
固定負債		
長期借入金	44,181	-
リース債務	5,934	462
退職給付引当金	24,891	50,996
役員退職慰労引当金	114,366	126,636
その他	500	500
固定負債合計	189,873	178,595
負債合計	1,516,507	1,539,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,810	582,052
資本剰余金		
資本準備金	92,205	308,447
資本剰余金合計	92,205	308,447
利益剰余金		
利益準備金	21,310	26,664
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	654,225	1,111,617
利益剰余金合計	675,536	1,138,281
株主資本合計	1,133,551	2,028,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,856	26,214
評価・換算差額等合計	12,856	26,214
純資産合計	1,146,407	2,054,995
負債純資産合計	2,662,915	3,594,622

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,500,432	4,789,732
売上原価		
商品期首たな卸高	440,292	473,611
当期商品仕入高	1 2,917,207	1 3,079,466
合計	3,357,500	3,553,078
他勘定振替高	2 12,118	2 8,893
商品期末たな卸高	473,611	421,472
商品売上原価	2,871,770	3,122,712
売上総利益	1,628,661	1,667,019
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 1,445,631	1, 2, 3 1,434,446
営業利益	183,030	232,573
営業外収益		
受取利息	1 3,269	1 2,620
受取配当金	7,341	469
為替差益	103,323	551,500
その他	545	1,095
営業外収益合計	114,480	555,686
営業外費用		
支払利息	17,978	11,122
株式交付費	468	4,932
上場関連費用	-	9,335
その他	661	2,307
営業外費用合計	19,107	27,697
経常利益	278,402	760,562
特別利益		
受取保険金	8,140	45,165
特別利益合計	8,140	45,165
特別損失		
固定資産除却損	4 346	-
支払補償金	-	8,369
特別損失合計	346	8,369
税引前当期純利益	286,196	797,357
法人税、住民税及び事業税	99,169	308,723
法人税等調整額	20,382	27,647
法人税等合計	119,551	281,075
当期純利益	166,644	516,281

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	321,755	48,150	48,150	10,712	604,159	614,871	984,776
当期変動額							
新株の発行	44,055	44,055	44,055				88,110
剰余金の配当				10,597	116,577	105,979	105,979
当期純利益					166,644	166,644	166,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	44,055	44,055	44,055	10,597	50,066	60,664	148,774
当期末残高	365,810	92,205	92,205	21,310	654,225	675,536	1,133,551

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,715	10,715	995,492
当期変動額			
新株の発行			88,110
剰余金の配当			105,979
当期純利益			166,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,140	2,140	2,140
当期変動額合計	2,140	2,140	150,915
当期末残高	12,856	12,856	1,146,407

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	365,810	92,205	92,205	21,310	654,225	675,536	1,133,551
当期変動額							
新株の発行	216,242	216,242	216,242				432,484
剰余金の配当				5,353	58,890	53,536	53,536
当期純利益					516,281	516,281	516,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	216,242	216,242	216,242	5,353	457,391	462,745	895,229
当期末残高	582,052	308,447	308,447	26,664	1,111,617	1,138,281	2,028,781

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,856	12,856	1,146,407
当期変動額			
新株の発行			432,484
剰余金の配当			53,536
当期純利益			516,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,358	13,358	13,358
当期変動額合計	13,358	13,358	908,587
当期末残高	26,214	26,214	2,054,995

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 未着品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、前事業年度及び当事業年度については、該当がないため未計上となっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は算定に際して簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

当該表示方法の変更により、影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりです。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「特許権」（当事業年度末残高312千円）、「商標権」（同1,146千円）、「意匠権」（同41千円）、「電話加入権」（同298千円）は、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「特許権」627千円、「商標権」1,497千円、「意匠権」47千円、「電話加入権」298千円は、「その他」2,470千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」（当事業年度末残高220,410千円）は、当事業年度より「長期貸付金」として独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において投資その他の資産に表示していた「関係会社長期貸付金」202,720千円は、「長期貸付金」202,720千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,129千円は、「株式交付費」468千円、「その他」661千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	4,560千円	29,197千円
長期金銭債権	202,720千円	220,410千円
短期金銭債務	67,516千円	33,616千円

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	900,000千円	750,000千円
差引額	1,000,000千円	1,150,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
仕入高	1,588,332千円	1,834,321千円
販売費及び一般管理費	1,290千円	2,429千円
営業取引以外の取引	1,938千円	2,289千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
販売費及び一般管理費	12,118千円	8,893千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.5%、当事業年度28.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70.5%、当事業年度71.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
荷造包装費	167,303千円	144,139千円
運賃	219,343千円	215,559千円
役員報酬	110,060千円	120,510千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,052千円	12,270千円
給与及び賞与	366,343千円	387,878千円
退職給付費用	5,554千円	29,051千円
減価償却費	17,657千円	24,666千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
工具、器具及び備品	296千円	千円
商標権	50千円	千円
計	346千円	千円

(有価証券関係)

その他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
その他の関係会社有価証券	157,600千円	157,600千円
計	157,600千円	157,600千円

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	40,451千円	40,599千円
未払事業税	千円	19,103千円
棚卸資産評価損	12,104千円	6,691千円
退職給付引当金	8,803千円	16,365千円
未払役員賞与	3,704千円	3,443千円
未払手数料	7,503千円	7,585千円
その他	569千円	111千円
繰延税金資産小計	73,138千円	93,900千円
評価性引当額	52,556千円	47,291千円
繰延税金資産合計	20,582千円	46,608千円
繰延税金負債		
未収事業税等	1,621千円	千円
その他有価証券評価差額金	7,035千円	12,370千円
繰延税金負債合計	8,657千円	12,370千円
繰延税金資産の純額	11,924千円	34,238千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	%
住民税均等割等	0.8%	%
評価性引当額の増減額	2.0%	%
雇用促進税制による税額控除	1.2%	%
その他	0.3%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	35.2%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	6,751			6,751	4,141	940	2,610
構築物	2,033			2,033	2,033	35	0
機械及び装置	992			992	558	173	433
車両運搬具	9,286			9,286	7,995	923	1,291
工具、器具及び備品	93,311	36,905	831	129,386	90,208	15,023	39,177
リース資産	1,348			1,348	1,056	269	292
有形固定資産計	113,724	36,905	831	149,798	105,994	17,366	43,804
無形固定資産							
ソフトウェア	10,648	200		10,848	5,859	1,963	4,988
リース資産	23,322			23,322	18,269	4,664	5,053
その他	6,045			6,045	4,246	671	1,798
無形固定資産計	40,016	200		40,216	28,375	7,300	11,840

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
工具、器具及び備品	金型 36,011千円
	治具 532千円
	パソコン 362千円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	114,366	12,270		126,636

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.platz-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成27年2月23日福岡財務支局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成27年3月10日及び平成27年3月18日福岡財務支局長に提出。
平成27年2月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第23期第3四半期）（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）平成27年5月14日福岡財務支局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成27年6月11日福岡財務支局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月29日

株式会社ブラッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラッツの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラッツ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月29日

株式会社ブラッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 東 能利生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 祐二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラッツの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラッツの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。